

『脱原発』(脱原子力発電)の研究

_____ 『脱原発』の概念と内包。『脱原発』から『廃原発』へ。 _____

Miyauchi Institute of Social-ty 宮内紀靖

I 目的

『脱原発』が唱えられた初期は原発廃止を目指し、廃炉にするという反原発の主張だった。しかしいつの間にか、特に政権政党の『脱原発』は、完全に代替エネルギーの整備(実質的に無制限に近い長期となる 21 世紀末頃)が確定するまで原発を再稼働させ出来るだけ長期稼働を目指す原発推進派(含再稼働)の主張へと変化した。

『脱原発(即時廃止)』から『脱原発(無期限存続)』へと変化した。反原発派は『卒原発(出来る限り短期)』も主張したが不十分で、即時停止・廃炉を目指す即時『廃原発』へと移って行かなければならなくなった(世論調査で 60%以上が即時廃炉を望んでいる)。それには『脱原発』の概念と内包の変遷を先行研究や世論調査や政党のエネルギー政策などから解明する必要がある。本研究の目的は『原子力』をエネルギーとして使用しないようにするための実態解明である(医療用などは容認する)。

II 考察

『脱原発』の社会学分野の先行研究者長谷川 a は、社会紛争/社会運動として反原発活動を捉えていた。'90~'91 にバークレー校研究留学後、b ではランチョセコ原発の廃止を巡る『政治闘争』として書きだしながら、『住民運動』で説明するという、矮小化した記述となっていた。福島原発事故後 c では伊と瑞西・独を混同し『脱原子力』としてしか捉えていない。即時『廃原発』の伊と『2022~'34 の脱原発』独・瑞西の実態を同一と把握し、現在も即時原発廃止の立場ではなくこれは明らかな誤りだ。

政権与党の自民・公明のエネルギー政策は福島事故前の『原発主導』から、『秘密裏の推進・再稼働』へ更には『限定的再稼働=原発はベースロード電源』へと変遷し減少させながらも、一貫して『原発推進』をエネルギー政策の基本としている。

宮内は 2011 頃より『脱原発』は原発推進派と捉え、学会会議の第三部を中心とする『原発推進派』例えば学会会議第三部所属柴田徳思等の『サイエンスカフェ』開催などに、強硬に異議を申し立てている。

III 結論

原発推進派は『脱原発』を唱え 30 基程度の原発再稼働を目指す。『廃原発』でエネルギー政策を根本から変更し、原発を使わないようにすることが人類の利益だ。

IV 文献

長谷川公一 a ;1991;「社会紛争/なぜ原子力をめぐる合意形成は困難か」;吉田民人編『現代のしくみ』;新曜社。

-----b ;1996;『脱原子力社会の選択』;新曜社。

-----c ;2011;『脱原子力社会へ』;岩波新書;岩波書店。(特に p232 以下、Op 3 等)

宮内紀靖 a ;2013;「エネルギー政策に関わる学術組織と、政界・官界・財界と、一般市民の認識の差異」;社会学会報告要旨(会場配布レジュメ)。

-----b ;2015;「原発はなぜ今即時廃止しなければならないのか」;9/5 廃原発の会ヨコハマ・勉強会(三金会)配布資料。

柴田徳思 ;2014;「高レベル放射性廃棄物--処分の進め方」学術会議叢書;学術協力財団